

令和4年度における地域包括支援センターの特色ある取組について

区	センター名	分類	特色ある取組
中 区	基町	社会資源の創出	栄養面で毎年アプローチしていた「食拠点」がコロナ禍で3年間中止となっている。まだ会食はできないため、自宅で偏った栄養の食事を続けている方や収入が少ないため食事が偏ってしまう方をピックアップし、有志の民生委員で集まり、野菜中心のお弁当を作成し、自宅に届ける取組を行った。
	幟町	高齢者地域支え合い事業	高齢者地域支え合い事業で、見守りに加え、登録者の外出機会の創出と事業の周知を兼ねた「白鳥いきいきシールキャンペーン」について会議を重ねてきた。商店会の協力のもと、区社協の補助金で、令和5年度からは商店会に出向いた登録者が集めたシールで景品の交換ができるようにした。
	国泰寺	高齢者地域支え合い事業	高齢者地域支え合い事業では、6町合同でのサロン会開催を企画し、登録者・協力者と町との顔の見える関係づくりを目指している。また、地区によって、交流会を開催したり、地図に落とし込む作業を通して課題を抱えるエリア等を可視化し、協力店舗への働きかけを計画したりしている。
	吉島	地域・他機関・企業との連携	金融機関の入口に地域包括支援センターブースやチラシの掲示ボックスを準備してもらい、掲示物を9種類並べている。また、高齢者地域支え合い事業の周知のため、地域住民にモデルになってもらったチラシを作成し、吉島通りを運行するバスの車内で1か月間無料で掲示させてもらった。
	江波	地域づくり	以前から力を入れていた地域共生に加え、令和4年度は、防災をテーマとしたまちづくりに力を入れ、「げんきびと研修会」を地区社協と合同で開催した。防災士、地域住民、企業、行政が連携し、地域介護予防拠点世話人や町内会役員等とまち歩きを行い、10町全ての町内での防災マップ作成につながった。

区	センター名	分類	特色ある取組
東 区	福木・温品	在宅医療・介護連携 推進事業	緊急医療情報キットの活用方法について、地域住民（民生委員）のつぶやきから関係者にアンケートを行った。アンケート結果から見てきた状況や課題について、地域団体を含めた多職種情報交換会を開催した。そのことが東区医師会や行政を巻き込んだ事業の進展へとつながった。
	戸坂	地域づくり	戸坂ともいきネットでは、地域を巻き込んだ多機関・多世代への働きかけを活発化させることができた。「個別事例への対応」と「地域へのつながりづくり」を2本柱に今後の方向性を組み立てた。多世代の交流や、地域の店舗、金融機関、学校などとのネットワークの可視化について今後さらに取り組んでいく。
	牛田・早稲田	地域・他機関・企業との連携	コロナ禍で始まった神社、寺へのウォーキングを続けている。障害者施設のパンの販売に加え、地域の方の野菜販売や、乳幼児とその保護者の参加もあり、交流が広がっている。地域介護予防拠点再開後も継続している。男性参加者も多く、圏域内に立ち上げた「健康マーじゃん」も案内している。
	二葉	認知症地域支援体制 づくり	コロナ禍で会合自体が懸念されるなか、この2年間で認知症の相談が増えたことを地域にしっかりと伝えることで理解が得られ、新たな認知症カフェの立ち上げにつながった。必要性を感じている民生委員などから派生し、認知症カフェのないエリアにも機運が高まり、その後の立ち上げにつながっている。

区	センター名	分類	特色ある取組
南 区	大州	地域介護予防拠点 整備促進事業	介入が難しかったタワーマンションで、自宅でサロンのような活動をしている居住者に、マンション内での地域介護予防拠点開催の提案を行った。これをきっかけにマンション管理会社への直接の相談につながり、案内の全戸配布や体験会ができた。若い方やマンション居住者以外の方も来られるようにしている。
	段原	担い手の創出	地域においては担い手不足が課題であり、1. 5層協議体の取組として、顔の見える関係づくりのための講座開催を計画した。令和4年度は、講座開催に向けて、区社協・地区社協・行政を含めた地域ケア会議を開催し、課題の認識・取組内容を検討した。講座参加者が企画したイベント開催までつなげたい。
	翠町	地域・他機関・企業 との連携	金融機関と連携し、店舗内で健康イベントの開催をしたり、年金支給日に来所される方を中心に介護予防の必要性等を周知した。また、認知症の方への関わりについての支援をするため、認知症サポーター養成講座を開催した。ケアマネジャーやサービス事業者とも定期的な会議等の開催で相談体制づくりを進めている。
	仁保・楠那	担い手の創出	担い手不足という課題に対して、公民館と共催でおおむね60才以下の人を対象にした夜間講座「Café Terrace at Night in Niho 私たち超高齢化社会を担う世代」を企画開催し、超高齢化社会における地域づくりについて、若い世代の人たちとの意見交換を行った。
	宇品・似島	総合相談事業	圏域内に似島・金輪島があり、高い高齢化率や交通の不便さなど課題は多く、島民全体へのアンケートを実施した。似島では、講座や出張相談窓口の運営を継続して行い、包括の認知度が上がってきたことを実感している。アンケート実施後の報告会では、予想以上の島民の方が参加し、活発な意見交換が行えた。

区	センター名	分類	特色ある取組
西 区	中広	認知症地域支援体制づくり	以前から実施の多世代交流の場である地域食堂と同日に、ウオーキング、認知症カフェを区、社協との共催で実施した。認知症カフェの支援には包括からの呼びかけに専門職の参加もあった。また、認知症サポーターステップアップ講座修了者もボランティアで参加し、地域全体での見守り・支え合いにつながった。
	観音	総合相談事業	複合的な課題を抱えた事例や長期化する総合相談も増えており、その支援や解決も重要な課題である。事例を積み重ねながら振り返りを行い、センター全体で対応力を高めている。また、包括だけでなく、関係機関と地域ケア会議を開催し、チームでの解決を目指すことを意識した。
	己斐・己斐上	地域介護予防拠点整備促進事業	地域介護予防拠点の立ち上げが困難となっている課題を抽出し、そこから地区組織代表者にアプローチをし、各町内会へ働きかけを行った。会場提供については圏域内事業所に呼びかけ、金融機関や接骨院等にも細かく説明をした結果、会場確保につながったところがあった。
	古田	介護予防ケアマネジメント	前年度に引き続き、ケアマネジャーの社会資源をさらに活用できるようになることを目指した。介護予防ケアマネジメントのスキル向上のため、「やっつけてよかった古田式」と題し、委託先居宅のケアマネジャー対象に目標志向型ケアプラン作成の意識がもてるよう工夫した研修会を開催した。
	庚午	社会資源の活用・創出	社会資源を見直し、周知することで活用につながるようにした。地域活動の中心を担っている民生委員との交流会などを通して、地域の社会資源をケアマネジャーに知ってもらい活用してもらうこと、必要な社会資源の創出に向け意識を高めていくことに取り組んだ。
	井口台・井口	地域・他機関・企業との連携	圏域内大型商業施設の活用について、店舗内のオープンスペースを活用したつながりの場づくりとして、社員・地区社協・民生委員・公民館職員とともに会議を重ね、月1回の講座開催に取り組んだ。社員にも会議に参加してもらうことで、方向性をはっきりさせて取り組むことができている。

区	センター名	分類	特色ある取組
安 佐 南 区	城山北・城南	高齢者地域支え合い事業	地域介護予防拠点の団体と連携して拠点参加者を登録して見守る、事業の枠組みを超えた取組を行い、町内会等から見守り協力隊を募り地域全体の見守りに発展した。気がかりな方は地域から包括に連絡が入るなど、必要な支援につながっている。昔ながらの地域での見守り、支え合いとなっている。
	安佐・安佐南	総合相談事業	力量を上げることが支援の第一歩という思いから、一つ一つの総合相談を大切にし、誰が連絡を受けても同じ対応になるように心がけている。困難ケースは抱え込まず、情報共有・協議し、いろいろな意見を出し解決策を職場全体で考えるようにしている。情報が早期に寄せられるネットワークづくりも力を入れている。
	高取北・安西	認知症地域支援体制づくり	認知症の講座は、若年層も参加できるように土曜日にハイブリッド形式で実施し、県外在住の家族も参加することができた。多職種情報交換会では、認知症当事者、家族の思いをインタビュー形式で発信、その方に関わる主治医、民生委員等からの発表もあり、地域の多職種で支える意識づけになった。
	東原・祇園東	認知症地域支援体制づくり	学校での認知症サポーター養成講座開催に当たり、人事異動により講座の必要性の引継ぎが難しいことが課題だった。教員全員が認知症に対する理解を深め、講座の大切さを感じてもらうためにアプローチを行い、小学校教員に対する講座を開催するができ、児童への展開を意識してもらえた。
	祇園・長束	認知症地域支援体制づくり	認知症地域支援体制づくりでは、早期発見のために独自に6項目を設定した。症状が進行して相談されることが多いことから、相談の類型化と様々な機会を通じた認知症に関する意識調査のアンケートを実施して、普及啓発に取り組んだ。若い方を主なターゲットとしたオンライン研修会を3年連続で開催した。
	戸山・伴・大塚	地域・他機関・企業との連携	「元気なまちづくりプロジェクト」を学区社協と障害者事業所と連携して実施している。取組が地域に根付き、ショップ開催では地元ボランティアが自ら準備し、障害者と地域住民と一緒に販売している。ショップのボランティアが女性会に入会するなど地域のつながりが広がるきっかけにもなっている。

区	センター名	分類	特色ある取組
安 佐 北 区	白木	I C T の推進	医療機関から、タイムリーに連携できるような方法についての相談があり、I C T の推進について取り組んでいる。I C T を取り入れられる環境であるかを事業所にアンケートを行ったり、圏域内の全ての医療機関のニーズ把握を行っている。区レベルへの展開の検討を含め、課題解決しながら前進させたいと考えている。
	高陽・亀崎 ・落合	地域・他機関・企業との連携	大型ショッピングセンター内に事業所があるため、直営店や他テナントからの相談・情報提供を受けたことや、隣接する金融機関から窓口対応で困った高齢者を包括に連れてきてもらい、引き継いで対応することがあった。民間企業との連携が増えてきており、会議等開催しなくてもつながることができている。
	口田	地域・他機関・企業との連携	昨年度に引き続き、金融機関において、年金支給日に出張相談窓口を設置し、来客者に消費者被害防止などの広報も行っている。今後は金融機関との連携にとどまらず、スーパー等とも連携を検討している。また、自主防災連合会、地区社協、町内会連合会と協力し、地域防災の取組にも協力している。
	三入・可部	地域介護予防拠点整備促進事業	地域介護予防拠点整備促進事業の運営支援について、「いきいき百歳体操健康手帳」を個別に配布しており、体操前の体調確認の自己チェックに活用してもらっている。また「健幸手帳」と名付けた冊子を作成し、インフォーマルサービスの紹介や情報の発信等に使用している。
	亀山	男性介護者への支援	地域の自治会や地区社協、民生委員等と3回シリーズで意見交換を行い、男性介護者の孤立化や行き場づくり等複数の課題が出た。課題への取組を考える中で、住民の「受け入れたい」「開催したい」という機運が高まり、認知症カフェの開催等につながった。今後、参加できていない人への広報を考える予定である。
	清和・日浦	地域・他機関・企業との連携	7地区社協区あり、地域の高齢化率や人口構成が異なっている。地域分析を基にその特性を把握するとともに、各サロン等においても地域ニーズの把握を行っている。高齢化率のピークアウトで、今後の高齢化率の推移を想定し、人口構成の似ている千代田町や北広島町の包括との連携も考えている。

区	センター名	分類	特色ある取組
安芸区	瀬野川東	地域・他機関・企業との連携	地区担当制を設け、小学校区ごとに事業計画を作成し、こまめに振り返りながら目標達成に向けて取り組んでいる。職員も担当としてより深く地域課題を把握でき、地域と連携が図れている。また、PDCAサイクルを理解し、評価から計画作成までスムーズに取り組めるようになった。
	瀬野川・船越	地域・他機関・企業との連携	感染対策を行いつつ三世代交流を地区社協とともに行ったり、地域住民や民生委員、事業所との勉強会や交流会に障害者基幹相談支援センターへも参加を呼びかけたりした。また、在宅医療・介護連携のテーマとして複合的課題がある家族の事例を取り上げるなど、地域共生という視点での活動も実施した。
	阿戸・矢野	総合相談事業	総合相談事業の一環として、サービスにつながない高齢者等を対象に、地域訪問と称して個別訪問を継続実施した。基本は包括とのつながり、状況把握のみの活動だが、その方々に状況変化が起きた際には制度やサービスにつながるケースもあり、次年度以降も取り組む予定である。

区	センター名	分類	特色ある取組
佐伯区	湯来・砂谷	男性介護者への支援	「介護を一人で抱え込んでいる男性介護者の増加」という課題に対し地域ケア会議を開催した。男性が参加しやすい資源創出を目指し、男性の関心がありそうな研修会を開催した。アンケートの結果、新たな資源開発より既存の資源活用が重要との結論に至り、既存資源のさらなる周知に注力している。
	五月が丘・美鈴が丘	認知症地域支援体制づくり	認知症サポーターステップアップ講座修了者にボランティアとして散歩同行を依頼した。対象の方が利用するグループホームにもボランティアとして参加することで、活動の実践につながったことに加え、対象の方もボランティアとして役割を持ち、状態の安定につながっている。
	三和	在宅医療・介護連携推進事業	地域の課題を踏まえて、ACPをテーマにした住民向け研修会を年9回開催し、研修会開催後の参加者や共催の地区社協、公民館の反響も大きかった。今後も個別相談時にACPを実践し、研修会や地域ケア会議等で専門職だけでなく地域住民にも普及啓発し、ACPについて協議する場を増やしていきたい。
	城山・五日市観音	総合相談事業	専門職の在宅看取り経験を共有する「Deathカンファレンス」を経年的に開催し、在宅看取りができる体制づくりに取り組んでいる。その中で、「賃貸住宅で看取ると事故物件になる」と思っている貸主がいることが新たな課題としてあがった。今後は、貸主や不動産屋の理解や協力を得ることも意識して取り組んでいく。
	五日市	介護予防ケアマネジメント	委託ケースに短期集中サービスの利用が全くなかったことから、サービスを知ってもらい、実践例を参考に利用のイメージを持てるようケアマネジャーに働きかけた。その後、短期集中サービスを行っている事業所同士の横のつながりがないということもわかり、事業所交流会の開催のための準備をしている。
	五日市南	在宅医療・介護連携推進事業	多職種連携情報交換会に民生委員や社会福祉協議会等に参加いただき、認知症の方に対する支援についてそれぞれの立場で何ができるのかを意見交換を行った。その中で「お薬手帳の活用」が課題として挙がり、専門職、地域の方々と一緒に勉強をしようと考えている。